今本博健・京大名誉教授

八ッ場ダムの「本体工事」中止に

利根川の支流である吾妻川中流部、群馬県吾妻郡長野原町に建設が進められている多目的ダム。ダム湖に水没する予定地には、著名な温泉地である川原湯温泉も含まれる。

八ッ場ダム建設計画は、'52年、死者・行方不明者合わせて1900人以上の犠牲者を出したカスリーン台風（'47年）の被害を受けて浮上。'86年、国の指定ダムとして基本計画告示（建設事業費2110億円、完成予定'00年度）、'94年にダム付帯工事に着手。予算の制約や工事の難航などから計画が大幅に遅れ、完成予定は'10年度→'15年度に、建設事業費は4600億円へと計画が変更された。

今年の政権交代により、前原誠司国交相が八ッ場ダム本体工事の中止を明言、57年にわたる計画がストップした。

前原国交大臣が「本体工事の中止」を明言して話題の八ッ場ダム。突然の中止で住民は困惑、工事も着々と進んでいるというが、本当のところはどうなのか？　河川工学の第一人者・今本博健京大名誉教授とともに小誌が現地取材。さらに、今本教授と元祖「脱ダム」の田中康夫議員が緊急対談！

建設工事

7割のカネを使ったのに、完成した道路は1割以下！

川原湯温泉駅から吾妻川を上流へ進むと、T字形の3本の橋脚が見えてくる。高さ約87m、橋長590mの「八ッ場ダム湖面2号橋」だ。その手前にも、同じつくりの「八ッ場ダム湖面1号橋」の建設が予定されている。さらに上流には、アーチが2つ並んだ「メガネ橋」や「JR吾妻川第三橋梁」など、橋だらけだ。現在、水没する既存の国道・県道と並行する形で、付替県道3本と付替国道1本を建設中。JR吾妻線と並行する付替鉄道も造っている。

そのほか、水没地区の代替地としての宅地造成工事、吾妻川に流れ込む沢の埋め立て、山の斜面を削ってアンカーボルトを打ちつける防災工事、砂防ダム工事などが行われていた。

小誌取材班の現地取材に同行した京都大学の今本博健名誉教授は「これら周辺工事に、ダム本体工事よりもずっと多くの税金がつぎ込まれています」と語る。

八ッ場ダムの建設事業費460億円のうち、ダム本体関係の事業費は809億円。そのほかの費用は、付替鉄道や付替道路の補償工事費が1230億円、用地及び補償費が1236億円、工事諸費300億円など。

「一部のマスコミは『工事は7割

代替地の1つ、川原畑地区には数軒の家が建っていた。八ッ場は急峻な山に挟まれ平地が少ないため、山を切り崩し、谷を埋めてムリヤリ宅地を造成した。手前では付替国道の工事が進んでいる

んど移転していないのか？　工事費の7割を使いながら道路の1割も

河川工学第一人者、今本博健・京大名誉教授と現地をリポート！

の意外な真実

元祖「脱ダム」田中康夫責任編集

なぜ住民は代替地にほとんど完成していない理由は？

マスコミが報じない八ッ場ダム

進んでいる』と報じていますが、これはウソ。今年3月末時点で3215億円を使っている、つまり『総事業費の7割分のカネを使った』ということです。'08年末の時点での完成区間の割合は、付替国道が6%、付替県道の川原畑大戸線は18%、林岩下線と林長野原線に至っては0%です。付替鉄道は75%が完成していますが、新駅の建設予定地などで買収を拒む住民がいて、今後の工事が困難な状況にあります」(今本氏)

残りの建設事業費のうち、ダム本体関係（約620億円）を除いた事業費は770億円。その金額で残り9割以上の道路が完成できるとはとても思えない。

これらの建設事業費以外にも、さまざまな費用がかかるという。

「水源開発問題全国連絡会」共同代表の嶋津暉之氏はこう語る。

「建設事業費のほか、水源地域整備事業997億円、水源地域対策基金事業が249億円で、総事業費は5846億円。これに起債の利息を含めると、国民の総負担額は9000億円近くにもなります。また、ダム予定地は地盤が弱く、地滑り多発地帯。国交省の調査では、22か所も危険な箇所があることが明らかになっていますが、対策を講じているのは3か所だけ。奈良県の大滝ダムでは、水を貯め始めたら地滑りが起き、308億円をかけて10年近くも対策工事を続けています。八ッ場の場合は、それ以上の規模の対策が必要になるでしょう」

付替国道（事業予算408億円）のメガネ橋と、付替鉄道（同373億円）の鉄橋（上）。付替国道はすでに事業予算を89%使っている。下の写真は付替鉄道のトンネル工事

住民生活

住民が、代替地にほとんど移転していないのはなぜ？

川

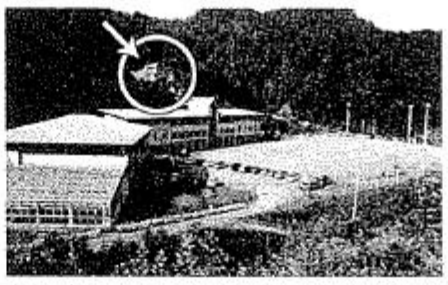
原湯温泉は、源頼朝が発見したといわれる由緒ある温泉。この温泉街も水没予定地のため、さらに標高の高い場所に代替地を造成し、新たな温泉街をつくる予定だった。

しかし、代替地に行ってみると、新築の家が数軒建っているだけで、空き地だらけ。住民たちはどこに移ってしまったのだろうか？

現場を案内してくれた「八ッ場あしたの会」事務局長の渡辺洋子氏は、次のように説明する。

「川原湯温泉街には79時点では201世帯が住んでいたのですが、今年3月末時点では、約8割に当たる160あまりの世帯が代替地以外の場所に引っ越してしまいました。

その大きな理由は、工事がなかなか進まず、代替地の造成が大幅に遅れたこと。そして、代替地の分譲価格が1坪当たり約17万円と、周辺地価より何倍も高くなってしまったことです。そのため、地価の安い中之条町や原町などの周辺自治体に移り住む人が続出しました。



水没予定地にあった小学校も移転。ここも地盤の悪い土地にムリヤリ建設したため、土砂崩れの危険性が高いと指摘されている。小学校のすぐ後ろにある、矢印で示した部分は砂防ダム

それから、代替地の地盤に不安があること。代替地の地面は、山を削って平らにした『切り土』と、土を盛って平らにした『盛り土』の2種類があり、盛り土の場所は地面が軟弱で、地滑りの危険や耐震性への不安があるためです」

国や県の計画では、八ッ場ダムを取り巻くこの付近一帯を〝ダイエットバレー〟と称して、エクササイズセンターなどのハコモノを造って観光客を集めることになっている。

「ダム湖はもともと観光資源になるようなものではありません。それに、ここのダム湖は特に条件が悪い」と、全国各地のダムを見てきた今本氏は語る。

「八ッ場のダム湖は夏場の水位が28m下がります。つまり、ビル10階分もの汚い岩肌が夏の間見えるという、おぞましい光景が広がることになります」

渡辺氏がこうつけ加える。「代替地の温泉は、'93年に発見した新源泉から長いパイプで山の上へ送ることになるため、維持費が嵩んで泉質も悪くなってしまう」。

ダムの建設が中止となっても、さまざまな問題が残る。例えば、水没予定地は河川指定で家屋の建て替えや改修が行えなかったため、住民は老朽化した建物に住み、インフラの整備も遅れている。

「一番大事なのは、ダム計画の犠牲になってきた住民の生活再建。河川指定の解除、家屋の建て替えや改築費用の負担、元の地権者が土地を買い戻す場合の優遇措置、補償金未取得の住民の生活補償など、さまざまなケアが急務だと思います」

環境問題 水質汚染、生態系破壊 etc. 環境面の被害も甚大

渓谷を歩くと、工事現場が突然現れる(左)。水没予定地にあった「三ツ堂」の石仏群は場所を移され、凝灰岩の上に均等に置かれていた(右)

もし八ッ場ダムができれば、環境面の被害も甚大だ。ダムの環境問題に詳しい群馬県議会の関口茂樹議員は次のように指摘する。

「ダムができると、天然記念物の岩脈をはじめ吾妻渓谷の4分の1が完全に水没してしまいます。吾妻川は、上流に強酸性の温泉があるためもともと水質はよくありません。周囲の山々からはたくさんの沢が流れ込んでいますが、ダムを造るとなると、土砂の流出を防ぐため、ダム湖の周りの多くの沢がコンクリートで固められてしまうことになります。

そして、ダムのような停滞性水域では、富栄養化現象が起こりやすい。ダム上流には温泉やスキー場などが数多くあり、大勢の観光客の生活排水が流され、大量の化学肥料や畜産排水も流されています。それらの水を一か所に溜めておくと、植物性プランクトンが異常繁殖して水質が悪化、ヘドロとなってどんどん溜まっていきます」

ダム直下の吾妻渓谷も、被害は免れないという。

『現在は、時折起こる洪水によって岩肌が洗われ、美しい景観が保たれています。しかし、ダムができれば川の水も汚くなり、岩肌にはコケや草木が生えてしまい、今のような渓谷美を保つことはできないと思います。

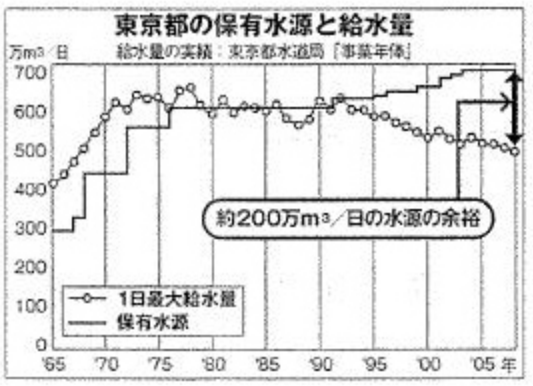
また、水没予定地の周辺には、イヌワシ、クマタカや特別天然記念物のニホンカモシカなど、レッドデータブックに記載されている60種以上の動植物の生息が確認されています。水没地域だけではなく、代替地の宅地造成や付替道路・鉄道の建設、沢の埋め立てなどで、すでに生態系が大幅に狂わされているのです」

建設目的 ダムを造る理由がなくなってしまった!?

もともと、八ッ場ダムは将来の水の需要増加に備えた水源確保を大きな目的の一つとして建設されてきた。「しかし、すでに利水面での必要性はなくなっています」と前出の嶋津氏は語る。

「東京都を例にすると、水道の保有水源は'08年時点で一日あたり700万t近くまで増えています。これに対して、一日最大給水量は'93年の617万tからほぼ減りっぱなしで、'08年時点でついに500万tを割り込みました。供給が増えて需要が減り続けた結果、東京都の水源の余裕は'08年時点で約200万tに達しています。埼玉、千葉、茨城、群馬、栃木の各県でも需要が減ってきています。ですから、将来の水需要のためにダムを造る必要性はもはやありません。

また、『八ッ場ダムができないと、暫定水利権(ダム事業などへの協力を条件に許可される取水権)がなくなってしまう』と主張する自治体の首長がいますが、これは国交省の水利権許可行政のあり方を変えれば解決することです。利根川で一番最近の渇水は'01年に最大取水制限10%の日が5日間あっただけで、それ以降はありません。



水需要の減少で、今後は渇水の心配は低くなる一方です。

しかも、八ッ場は夏季は洪水対策のため水位を下げ、利水容量が2500万tしかないので、ダムができたとしても、利根川流域11基のダムの夏季利水容量(約4億5000万t)から約5%しか増えません」

近年は治水面の必要性が強調されているが、これもすでに意味がなくなっているという。

「利根川の治水計画のベースは、'47年のカスリーン台風による洪水です。ところが、同規模の台風が再来した場合でも『八ッ場ダムの利根川への治水効果はゼロである』ことが国土交通省の計算で明らかになっています。

また、最近50年間で一番大きい利根川の洪水は'98年9月の台風時ですが、この洪水に対するダムの効果を試算したところ、治水の基準点の伊勢崎市八斗島で、最大でも13cmしか水位が下がらないことがわかりました。そのときの最高水位は堤防の上端から4m以上も下にありましたから、八ッ場ダムがあっても、利根川の治水対策としては何の意味もありません」(嶋津氏)

そのうえ、八ッ場ダムに吾妻川の水を溜めるには、流域の水力発電所に送られている流量の大半をカットする必要がある。その減電補償額は、数百億円にもなると予想されます」

国土交通省のダムPR施設「やんば館」。報道ラッシュで一躍観光名所となり、パンフレットも品切れ状態。職員は「ほとんど工事は終わっているのに、いまさら中止と言われて住民は困っている」と説明していた

具体的なビジョンで"官治"に対抗せよ！

今本　八ッ場ダムは以前からひどい計画だと思っていましたが、久々に現地に行ってみて、思っていたよりもひどい状況になっていることに驚きました。すべての事業が中途半端な虫食い状態で進んでいます。

「実は付替道路は1割も完成していない」という一点だけでも、この事業の破綻ぶりがわかるというものなのに、マスコミはほとんど報道していません。

田中　逆に、「工事は7割進んでいるから後戻りできない」とか「今さら中止になると住民が迷惑する」なんて報道されているけど、これこそ利権派の思惑どおりの報道ですね。

今本　先日、前原国交大臣は「本体工事のみ中止する」と言って、付替道路や代替地造成などの関連工事は続けると明言してしまった。結局、ダム以外の膨大な土建事業は止まらないままです。今回の現地リポートでも見てきたように、大規模な環境破壊や税金の無駄遣いである事業も多いし、住民の生活再建に結びつかないものもある。関連工事をこのまま続行するとなれば、おそらくあと数千億円の費用がかかるでしょう。

田中　前原大臣は、八ッ場と川辺川は中止とマニフェストに書いてあるから中止と言っている。それでは"上から目線"だと反発を招くだけです。個別のダム計画をモグラ叩きする前に、日本全体の河川に関する護岸補強、森林整備、家屋移転、遊水池等の、ダムに代わる具体的治水の方策を国民に示し、そのうえで現在建設中、計画中のダム計画を抜本的に見直していかないと。「脱ダム」へと認識を改められない官僚と闘うには、具体的な理念に基づく緻密な戦略が求められています。でないと、都合のいいデータを並べて建設続行へと洗脳する官僚には打ち勝てません。知事時代の経験を踏まえて指摘すれば、車座集会を幾度でも開いて、地域の"しがらみ"の中で最初は発言どころか出席もできなかった、ダムに疑問を抱く住民の純粋な意見を聞く努力を怠っては、巨大利権のダムは止められません。

今本　住民の方々はこれまで、希望のないダムを造るために苦しんできた。今後も苦しいことには変わりませんが、よい未来をつくるための苦しみとなるなら、希望が湧いてくると思います。それを手助けするのが本来の政治ですよね。現在、八ッ場と同じような問題を抱えている地域はたくさんある。この最も難しいケースがいい形で解決できれば、今後ほかの"ムダなダム"問題を解決するためのモデルケースになるでしょう。

今本博健氏
'37年生まれ。京都大学名誉教授、水工技術研究所代表。京都大学防災研究所所長、淀川水系流域委員会委員長などを歴任。「ダムによらない治水」を主張している

現在計画中のダムはすべて"ムダなダム"？

田中　国交省や農水省の直轄ダムだけでなく、都道府県が実施主体の補助ダムにも、総事業費の7割が国庫から支出される。なのに前原大臣は、「(国が補助金を出す都道府県のダム計画に)特段、私から異論を申し上げることはない」、「(ダム建設の入札手続きを)止めてくれというような事を私共から申し上げるつもりはございません」と会見で述べている。そんな「地方分権」はありえないでしょ。だから、地元の民主党が一体となって県営ダム新設を推進している妙な話が、山形でも長野でも香川でも長崎でも展開されている。

今本　現在はダムが必要だと思われる場所にはすでにダムができています。現在計画中の143基のダムは、すべてムダなダムと言ってよいでしょう。治水面からみても、河川改修のほうが効果があり費用のかからないケースがほとんどです。また、土砂が堆積したダムはどんどん効果が薄れてきます。水質も悪化します。ですから、いらなくなったダムはむしろ壊したほうがいい。

田中　ええ。廃ダムだって立派な公共事業で、そのほうが地域密着型の雇用と活力を創出する。そもそも、八ッ場ダムがそんなに必要なダムならば、なぜ50年以上も建設せずに行政の不作為を放っておいたのか。

今本　学者や技術者が、ムダなダム造りに荷担してきた部分もあります。河川工学者は「大きくて立派なダムを造りたい」という思いばかりで、その結果どんな影響が出るのかを考えない。水需要がずっと伸びていくというウソも、100年に一度の洪水が防げるというウソも、ずっと呑みこみながらダムを造ることに荷担してきたのです。

そこは私も大いに反省しているところです。国土交通省河川局には京都大学の出身者が多く、教え子もたくさんいます。私は'70年代くらいから多くのダム計画の効果について疑問を持ち始めていましたが、ずっとウソをつく側に回っていました。凄まじい工事に圧倒されましたが、ムダな事業は今からでもやめるべきだとの思いを強くしました。

田中　御代の時代から「水を治める者は国を治める」というくらい、治水は大事な事業です。その上にアグラをかいてきた官僚統治＝官治に対し、具体的なビジョンを提示したうえで対抗しないとダメ。知事時代、下諏訪・蓼科の2ダム建設計画を棚上げして諏訪地域の河川整備計画を国交省が認めざるをえなくなったのは、河川改修、森林整備などの多岐にわたる具体的な治水計画を提示したからです。一部の既得権者の所有物でなく、国民の共有財産である河川の在り方を決めるのは国民なんです。

田中康夫氏
'56年生まれ。衆議院議員、新党日本代表。'00年より長野県知事を2期務める。'07年に参議院議員に当選、'09年8月の衆議院選挙で兵庫8区から立候補し当選した

取材・文・撮影／佐々木重一　北村尚紀(本誌)　対談撮影／安田菜津紀　図／futomoji